

令和6年度事業報告

地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

1 財団事業の広報

(1) 財団事業説明会の実施等

地方公共団体及び金融機関の幹部への訪問（トップセールス）、担当者への説明会の開催、市長会・町村会等の関係団体への事業説明などにより、重層的な広報活動を展開した。

ふるさと融資については、上記の広報活動に加え、制度の拡充内容の周知、総務省・環境省と協働した利用勧奨やふるさと融資応援大使による周知等を積極的に行った。

【令和6年度実績：事業説明会63回】（令和5年度実績：事業説明会44回）

【令和6年度実績：トップセールス13府県】（令和5年度実績：トップセールス9県）

(2) 情報誌「ふるさとVitalization」の発行（日本宝くじ協会助成事業）

財団事業を活用し、活力と魅力ある地域づくりに向けて活躍する民間事業者や地方公共団体の取組み等を広く紹介した。

令和6年度からは、発行回数を年4回から年6回に増やすとともに、新たに外部有識者等による寄稿、先進的な地域の取組み等の特集記事の掲載を行うなど、更なる充実を図った。

【令和6年度実績：年6回発行、10,000部/回】

（令和5年度実績：年4回発行、10,000部/回）

(3) 「ふるさと財団パンフレット」及び「ふるさと融資パンフレット」等の作成

財団事業の活用を検討する際の参考資料として、各事業の概要やふるさと融資の制度・活用事例を掲載したパンフレット等を作成した。

「ふるさと財団パンフレット」【令和6年度実績：10,000部】（令和5年度実績：10,000部）

「ふるさと融資パンフレット」【令和6年度実績：10,000部】（令和5年度実績：10,000部）

「ふるさと融資リーフレット」【令和6年度実績：3,000部】（令和5年度実績：3,000部）

(4) 財団ホームページの運営

財団を紹介する動画や、過去の報告書の検索機能を新たに追加するなど、掲載内容の充実や適時の情報更新等を行った。

2 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進

(1) ふるさと融資の調査・検討

地方公共団体の依頼により、ふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行い、地方公共団体に対してその結果を助言とともに通知した。

区分	令和6年度貸付決定案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
第1回 (R6.7.5)	4	15	5	20
第2回 (R6.10.22)	10	128	55	160
第3回 (R7.1.15)	8	154	62	75
計	22	297	122	255

※参考

令和5年度	24	199	59	524
-------	----	-----	----	-----

(2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務

ふるさと融資の貸付実行から最終償還に至るまでの事務を、地方公共団体との間で貸付事務包括委託契約を締結し実施した。

区 分	貸 付 事 務	償 還 事 務
件 数 (件)	22	907
金 額 (億円)	78	133

(3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰

地域の振興、活性化に資する事業活動を展開する民間事業者を顕彰し、広く周知することにより、活力と魅力ある地域づくりの一層の推進に努めた。

【令和6年度実績：10社】（令和5年度実績：10社）

3 地域産業の創出・育成への支援

(1) ふるさとものづくり支援事業（全国市町村振興協会助成事業）

地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を支援する市町村に対して、その費用の一部を補助することで、地域における経済の活性化や雇用機会の創出を支援した。

【補助対象】市町村

【補助対象経費】

新商品開発等支援 1, 500万円以内、補助率 原則1/2（過疎地域等7/10）以内

販路開拓支援 300万円以内、補助率 原則1/2（過疎地域等7/10）以内

【令和6年度実績：8件】（令和5年度実績：6件）

(2) 地域産業交流セミナーの開催

地域活性化につながるビジネスを推進する事業者を対象としたセミナーを開催した。

【令和6年度実績：オンライン開催（YouTubeでのオンデマンド限定配信）】

（令和5年度実績：オンライン開催（YouTubeでのオンデマンド限定配信））

4 地域再生への支援

○ 地域再生マネージャー事業（全国市町村振興協会助成事業）

専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家（地域再生マネージャー等）を活用して地域再生に取り組む市町村に対して当該費用の一部を補助するとともに、地域再生に関する成果や実例などを全国の市町村に幅広く情報提供することで、活力と魅力ある地域づくりを支援した。

(1) 外部専門家短期派遣事業

地域再生に取り組む市町村に対して、外部専門家を派遣し、現地調査を行い、地域課題の抽出及び解決に向けた方向性の提言等を行った。

【令和6年度実績：10件】（令和5年度実績：10件）

(2) ふるさと再生事業

専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用して地域再生に取り組む市町村に対して、当該費用の一部を補助した。

【補助対象】市町村

【補助額】市町村が単独で事業に取り組む場合 700万円以内、補助率2/3以内

複数の市町村が共同で取り組む場合 1,000万円以内、補助率2/3以内

【令和6年度実績：18件】（令和5年度実績：17件）

- (3) まちなか再生事業
専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用してまちなか再生に取り組む市町村に対して、当該費用の一部を補助した。
事業採択について、単年度採択から最大3カ年度の連続採択が可能となるよう運用の見直しを行った。
【補助対象】市町村
【補助額】市町村が単独で事業に取り組む場合 700万円以内、補助率2/3以内
複数の市町村が共同で取り組む場合 1,000万円以内、補助率2/3以内
【令和6年度実績：4件】（令和5年度実績：4件）
- (4) 地域再生フォーラム・セミナーの開催
地域再生に係る特徴的な事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有し地方公共団体との連携強化を図るため、関係人口創出・移住をテーマとするフォーラムを東京で開催した。
また、地方公共団体が抱える課題に応じたテーマにより神奈川県でセミナーを開催した。
【令和6年度実績：全国2か所】（令和5年度実績：全国2か所）
- (5) 地域再生マネージャー事業ホームページの再構築
地域再生に関する成果や事例、ノウハウなどの情報を発信する地域再生マネージャー事業ホームページに、事業内容をテーマ毎に検索・閲覧できる機能を追加するなど再構築を行った。

5 地域づくりの人材育成

○ 「地域未来創生スクール」の開講準備

財団がこれまでの事業運営の中で蓄積してきたリソース・ノウハウを活用し、地方公共団体職員等を対象に、地域の未来を担う実践力を備えた地域づくり人材の育成を目的として、新たに「実践型講義」と「プロセスデザイン研修」とから成る講座を令和7年度に開講するため、講座の企画立案、受講生募集等開講に向けた準備を行った。

6 公民連携の推進

○ 公民連携推進事業（全国市町村振興協会助成事業）

全国の地方公共団体にとって共通の課題である公共施設の維持管理や運営等に関するPPP/PFIの推進やSociety5.0などのテクノロジーを活用した地域イノベーションの推進などの諸問題についての調査研究を行うとともに、調査研究結果について全国の地方公共団体に幅広く情報提供することで、地方公共団体における各制度の円滑な導入及び運用を支援した。

(1) 調査研究事業（地域イノベーション連携研究会）

地方公共団体がデジタル技術等を活用して公民連携により地域課題を解決する地域イノベーションを推進するため、モデル事業を支援するとともに、地方公共団体を支援するプラットフォームの構築に向けた具体的な機能を検討した。

【令和6年度実績：3回開催】（令和5年度実績：3回開催）

また、モデル事業については、事業を実施する経費の一部を補助した。

【補助対象】市町村

【補助額】700万円以内、補助率2/3以内

【令和6年度実績：2件】（令和5年度実績：2件）

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進について、地方公共団体に専門家を派遣し、具体的な課題について調査・アドバイスをを行った。

【令和6年度実績：34件】（令和5年度実績：33件）

(3) 公民連携フォーラムの開催

P F I 制度の導入に始まり公民連携の取組みが25周年の節目を迎えることから、これまでの財団の取組みの成果も踏まえつつ、「公民連携の四半世紀の回顧と今後の展望」をテーマとしたフォーラムを開催した。

【令和6年度実績：1回】（令和5年度実績：1回）

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や実例などの情報を提供するためのポータルサイトを運営した。

7 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会

第134回（令和6年4月15日）

第135回（令和6年6月26日）

- ・評議員及び理事の選任
- ・令和5年度決算
- ・理事及び監事の任期満了に伴う選任
- ・組織の再編（報告）
- ・中期事業計画（報告）
- ・ふるさと融資制度の拡充（報告）

(2) 理事会

第201回（令和6年4月9日）

第202回（令和6年6月11日）

第203回（令和6年6月26日）

第204回（令和7年3月12日）

- ・評議員及び理事の選任
- ・令和5年度事業報告
- ・令和5年度決算
- ・公益目的支出計画実施報告書
- ・理事長及び専務理事の選定
- ・令和7年度事業計画
- ・令和7年度予算
- ・文書取扱規程の一部変更
- ・旅費規程の一部変更
- ・役員等賠償責任保険契約
- ・ふるさと融資制度の拡充（報告）

○ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書を作成していない。